



横浜国立大学
社会科学系部局
1923 百年史 2023



1923

横浜国立大学
社会科学系部局
百年史

2023

目次

横浜国立大学 社会科学系部局 百年史 1923-2023

はじめに	国際社会科学研究院長 佐藤 清隆	1
------	------------------	---

巻頭写真		3
------	--	---

第1章

社会科学系部局の発展 — 八十年を振り返って

横浜高商時代、新制大学の発足と経済学部的发展	邊 英治	12
経営学部の創設と展開、ビジネススクールの創設	高橋 賢	24
国際経済法学専攻の創設と展開 ～大学院重点化～ 法科大学院創設	渡邊 拓	37

第2章

経済学部・経営学部・ 大学院国際社会科学府のあゆみ

経済学部の改組 三学科から二学科体制への再編	石山 幸彦	49
課題プロジェクト演習の実施	大門 正克	53
Global Studies in Economics (GSE) の取り組み	マッコレー アレクサンダー	55
ダブルディグリー・プログラム(華東師範大)の開設	木崎 翠	57
経済学科(一学科へ):カリキュラムの変更	佐藤 清隆	58
Econ-ROUTE	池島 祥文	62
保護者富丘会 ▶ 教育後援会 ▶ YNU 経済学部教育後援会	中村 良夫	64
貿易文献資料センターからアジア経済社会研究センターへ	佐藤 清隆	65

経営学部改組 一学科体制への移行、夜間主コースの完全廃止	泉 宏之	66
GBEEP (Global Business and Economics Education Program) 設置	永井 圭二	73
DSEP、LBEEP 設置	佐藤 清隆	75
大学院国際社会科学研究所および国際社会科学府の創設	石山 幸彦	77
先進実践学環の創設 (社会データサイエンス、国際ガバナンス、成熟社会)	佐藤 清隆	80
成長戦略教育研究センター	森田 洋	82
国際社会科学府・経済学専攻の設置	永井 圭二	83
リスクリテラシー教育の開始	伊集 守直	86
大学院 MPE プログラムについて	山崎 圭一	89
IMAP/IPhD コース (英語 EP「国際経済」)	大森 義明	93
大学院社会人専修コース・横浜ビジネススクール (YBS) の展開	真鍋 誠司	96
華東師範大学 (中国) との MBA プログラムに関する覚書締結、ダブルディグリー協定締結	森田 洋	100
日越大学大学院修士課程運営への参画 (企業管理プログラム)	森田 洋	101
グローバル・ビジネスドクター EP 開講	中村 博之	102
英語 EP (日本的経営) 開講	中村 博之	103
租税法・会計 EP 開講・廃止	中村 博之	104
法科大学院 (大学院国際社会科学研究所法曹実務専攻) の設置	川端 康之	105
国際開発ガバナンス教育プログラム開設	梶島 洋美	108
グローバルリーガルサポートセンターの設置	渡邊 拓	109
L-ReP 開設「社会人リカレント教育への取り組み」	石崎 由希子	111
新規技術と法研究会 (横浜 ELSI 研究会) の開設	笹岡 愛美	112
英語による教育プログラム：トランスナショナル法政策	梶島 洋美	113

第3章

教育研究・学生生活の 回想と同窓会

100周年に思うこと	長谷部 勇一	114
YBS 開設とその周辺環境	溝口 周二	116
横浜国大社会科学系4つの大学院設置の思い出	來生 新	118
次の100年に向けた、「不易」と「流行」	大野 周一	120
「横国で良かった」と思った出来事	ジョ セヨン	122
横浜国立大学での9年間の思い出	宗像 智仁	124
横浜国立大学経営学部での学生生活の回想	濱野 奏	126
横浜国立大学国際社会科学府・研究院に吹く風	藤田 香織	128
横浜国立大学と私	亀崎 英敏	130
坂道と学生時代	石原 健一	132
学生生活の回想と同窓会活動を通じて思うこと	宮田 芳文	134
バブル期の学生生活とご縁	森川 紀代	135
100周年に寄せて —「ワーク・ライフ・バランス」を模索する日々—	藤生 源子	137
100年分の30年	原 俊雄	139
学生、同僚とともに歩んだ日々	梶島 洋美	141

資料

I 横浜国立大学 社会科学系部局 沿革	144
II 歴代部局長・事務長一覧	145
III 学生定員・入学者数の推移	149
IV 卒業者・修了者の進路状況	155

編集後記 「横浜国立大学 社会科学系部局 百年史」編集委員会委員長 石山 幸彦	161
--	-----

はじめに

横浜国立大学社会科学系は、その前身である横浜高等商業学校が1923年12月の設立公布を経て1924年4月に開学してから、2024年度に100周年を迎えました。

本学社会科学系は2004年度に80周年を迎えたことを記念して、『横浜国立大学社会科学系部局八十年史』を刊行しています。それからさらに20年が経過した2024年度までに、本学社会科学系がどのように発展してきたかを整理して皆様にお伝えすべく、『横浜国立大学社会科学系部局百年史』を公開することとなりました。

2004年は国立大学が法人化するという大きな変化が起きただけでなく、本学社会科学系は法科大学院を設置し、さらに横浜ビジネススクールを開設しました。1999年に開設された大学院国際社会科学研究科は、2013年に大学院国際社会科学研究院・国際社会科学府へと組織改編し、経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻において博士課程前期と後期の教育を行うこととなりました。

2015年4月には国際社会科学研究院経済系から長谷部勇一教授が本学学長に就任されました。長谷部学長の下で全学一体の改組が行われ、2017年4月には50年ぶりの新学部として都市科学部が設置されるなど、本学のさらなる発展に向けた取組みが進められました。同時期に経済・経営両学部でも改組が行われ、2017年4月からそれぞれ一学科体制に移行するとともに、経営学部では夜間主コースを廃止しました。しかし2018年には、法科大学院が翌年度からの学生募集を停止することを決定し、本研究院・学府の大学院教育の立て直しが急務となりました。

2020年に入ってから、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大しました。同年3月の卒業式は中止され、翌4月から新学期を開始することができず、翌5月の連休明けまで新学期開始が延期されました。さらに2020年度の1年間は原則として学生の入構を禁止するなど、まさに誰も経験したことがない状況になりました。国際社会科学府、経済学部、経営学部の教育はオンライン授業に切り替わり、各教員は手探りながらも学生への授業提供に最善の努力をしました。

しかし、コロナ禍で従来のような対面授業ができないなかでも、経済・経営両学部は2021年度から新しい教育プログラムをスタートさせました。経済学部と経営学部にはそれぞれDSEP (Data Science Education Program) を、経済学部には法律系教員が協力してLBEEP (Lawcal Business Economics Education Program) を開設しました (LawcalはLaw (法) とLocal (地域) を掛け合わせた造語)。これら新しい教育プログラムは、Society 5.0やデータ駆動型社会で活躍できる人材を育成するために、経済、経営、法律の専門性に加えて、数理・データ分析の技能を修得させることを目的として開設されました。同時期にスタートした大学院先進実践学環、あるいは大学院国際社会科学府の各専攻に進学して、5年一貫で修士の学位を取得できる仕組みも作りました。

また、社会人のリカレント・リスキリング教育の充実化も図りました。18歳人口が今後急速に減少することが見込まれるなか、従来の学部定員も徐々に縮小せざるを得なくなることが予想されています。そこで新しい学生として、社会人大学院生を受け入れて教育することが重要な選択肢の一つとなっています。

経済学専攻と国際経済法学専攻も新しいリスキリングコースを2023年度から順次スタートさせ、博士課程前期と博士課程後期の両方で社会人大学院生の教育を開始しました。また、経営学専攻の横浜ビジネススクールは2024年度で開講20周年を迎え、数多くの社会人に修士の学位を取得させてきました。2026年度入学者からはそれまでの募集人員12名を20名に拡大することになりました。

このように本学社会科学系は、過去20年間を振り返るだけでも、国立大学法人化、法科大学院設置と廃止、新型コロナウイルスの感染拡大、という大きな困難を乗り越える努力をしてきました。これからは少子化による18歳人口の大幅減少という社会現象をどう乗り越えるかが課題となります。先に述べたように、学部教育にデータサイエンス教育や5年一貫教育を導入することで教育内容の高度化を図るとともに、社会人の大学院生を受け入れる教育プログラムを充実化するなどの弛まぬ努力を続けることで、次の20年、あるいはさらに50年、100年と本学社会科学系が発展していくことを目指す所存です。

本学社会科学系開設から100年以上にわたる先人の努力と関係各位のご支援に心より感謝申し上げますとともに、今後も変わらぬご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国際社会科学研究院長
佐藤 清隆